

大阪市大『創造都市研究』第6巻第2号（通巻9号） 2010年12月

■ 査読論文 ■

71頁～88頁

文化的資源の多元的結合による地域活性化に関する考察 —越後妻有と直島を事例として—

田代洋久（大阪市立大学大学院・創造都市研究科・博士（後期）課程）

A Study on the Regional Revitalization through Pluralistic Combination with the Cultural Resources : Two Case Studies in Echigo-Tsumari and Naoshima

Hirohisa TASHIRO (Doctoral Course for Creative Cities, Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

【目次】

- I. はじめに
 - 1 研究の背景と目的
- II. 主要概念及び先行研究の整理
 - 1 地域資源と地域の価値の概念
 - 2 地域資源の活用による地域活性化
 - 3 大地の芸術祭と直島の文化事業
 - 4 文化的資源の創造を通じた地域づくり
- III. 地域資源の連関による地域の価値向上
 - 1 資源ベースのアプローチと新結合にかかるイノベーション論
 - 2 地域づくりへの適用
 - 3 文化的資源の創造の意義
- IV. 事例研究
 - 1 新潟県越後妻有地域「大地の芸術祭」
 - 2 香川県直島町における文化事業展開
- V. 文化的資源の多元的結合による地域の価値向上
 - 1 事例比較による共通要素の抽出
 - 2 事例比較による差異の抽出
 - 3 資源ベースアプローチによる地域の価値向上メカニズムの検証
- VI. まとめ

【要旨】

近年、農山村地域や地方都市において、地域固有の文化的資源を活用した地域づくりが注目を集めている。創作活動による文化的資源の創造も有効な手段の一つであるが、地域の総合的な活性化のためには創作活動

本論文は、複数のレフェリーと編集委員会による査読を受けたものである。

だけでは十分ではなく、様々な地域づくり要素との有機的、多面的な連関性を持たせることが有効と考えられる。本研究では、文化的資源の多面的結合による地域の価値を高めるメカニズムについて、経営戦略論やイノベーション論の一部を援用しながら基本的枠組みを提示し、越後妻有及び直島の事例により考察を行った。その結果、1) 地域の魅力や価値を高め、知名度向上や経済的効果に寄与する。2) 交流人口の増加によって、地域アイデンティティの形成等の社会的効果を創出する。3) 景観まちづくり等の地域づくり活動が誘発される、といった共通の効果が観察され、地域活性化における文化的資源の多面的結合の有効性が示された。

【キーワード】

文化的資源、地域活性化、経営戦略論、イノベーション

【abstract】

In recent years, regional development utilizing local distinctive-cultural resources attract attention in rural areas or local cities. The creation of cultural resources is certainly considered an effective tool. However, toward the local integrative revitalization, it is effective to have not only creative activity but organic, pluralistic connection with the various factors for regional development. The purpose of this study is to consider the mechanisms that increase value of regional area through pluralistic connection with cultural resources, to show the basic framework employing strategic theories or innovation theories, and to examine two case studies in Echigo-Tsumari and Naoshima. In this study, some common effects were observed including 1) Increase of value and attraction of regional area, and the contribution to increase name recognition or economic effects, 2) Emergence of social effects such as the formation of local identities by the increase of interactive population, 3) Induction to the activity for regional development such as landscaping. After that, the effectiveness of pluralistic connection with the creative resources for regional revitalization was shown.

【Keywords】

Cultural Resource, Regional Revitalization, Management Strategic Theory, Innovation

I. はじめに

1 研究の背景と目的

近年、多くの地方都市や中山間地域では人口減少・高齢化、基幹産業の衰退が深刻な状況にある。地域経済の疲弊、耕作放棄地の増大、里地里山等の荒廃に加え、地域住民がそこに住み続ける意味や誇りを見失いつつある「誇りの空洞化」等の社会的課題の存在が指摘されており(小田切 [2009]、pp.3~7)、経済及び社会の二重の再生問題に直面しているといつてよい。こうした中、地域活性化に向けて地域固有の資源の活用が注目され、多くの分野において研究や実践活動が行われている。例えば、地域特産品の開発や歴史的建造物等を活用した観光まちづくりでは歴史、文化、自然等の地域資源の活用が鍵となるが、特色ある資源に恵まれない地域では、地域間競争に耐えうる地域資源の確保は困難である。日常接する地域¹⁾の諸資源を加工して地域の価値の向上につなげる視点を持ちにくいことも一因である。これに対し、創作活動によって文化的資源を創造し地域づくりに活用しようとする試みは、これまで展開する地域範囲、主体、期間が限られ、地域への波及効果は限定的なものが多かった。

こうした中、近年、文化的資源の創造を地域活性化に活用する新しいアプローチが見られてきた。例えば、新潟県越後妻有の大地の芸術祭は、中山間地域の地域課題を背景にハード事業とソフト事業を統合することで、地域社会の維持にとって不可欠な社会基盤整備が行われるとともに、現代アートによる地域イメージの向上、観光・交流の促進による経済効果、地域の誇りの回復等の社会的効果等の複合的な効果が得られてい

る。また、香川県直島町は、民間企業による大規模な文化事業が行われているが、まちなかでの創作・展示を行うことで、地域住民と観光客との接点が地域活動の活性化や景観まちづくりを誘発し、相乗的なまちづくり効果が見られている。こうした事例を観察すると、創作活動を一過性のアートイベントと位置づけるだけでなく、創作活動と地域づくり要素とに多元的な連関を持たせることで新たな価値を誘発した結果、地域づくり効果を高めるのではないかと考えられるが、そのメカニズムは明らかではない。

本研究の目的は、文化的資源と地域づくり要素との多元的な連関を持たせる新結合を行うことが地域活性化に寄与するとの仮説のもとに、経営戦略論（経営資源論）やイノベーション論（新結合）を援用しながら文化的資源の多元的結合によって地域の価値を高める基本的枠組みの提示を行い、越後妻有大地の芸術祭及び直島町の文化事業の2つの事例によって考察を行うことにある。文化的資源の多元的結合による地域活性化は、目下のところ理論的研究も展開事例も限定されており、定量的評価は困難である。そこで、本研究では質的評価に適しているとされる事例研究を採択し、基本的枠組みの検討の後、代表的事例の相互比較によってより理解を深める探索的検討を行うこととした。また、事例研究における具体的な研究手法は、文献調査及び半構造化インタビュー調査によった。

地域資源の活用によるまちづくりに関する一般的論考は多く見られるが、①経営戦略論やイノベーション論をもとに地域の価値を高めるメカニズムを検討し、②文化的資源と地域づくり要素との多元的な連関による地域の価値向上について論考を行い、③先進事例を相互に比較検討しながら有用性を論じた研究は他に見られず、本研究の独自性を構成する。なお、事例選定理由は、①農山村地域等で大規模なアートプロジェクトあるいは文化事業を実施しており、成果や課題に関する情報入手が比較的容易であること、②10年以上の実績があること、③各種メディアに広く取り上げられ、高い評価を受けていることによる。

II. 主要概念及び先行研究の整理

1 地域資源と地域の価値の概念

地域資源、文化的資源の概念については多くの論考がある。例えば、米田[2003]は、地域社会の再生産にかかる論考において、地域資源とは地域における資本の循環にかかわる諸資源のことで、天然資源、人的資源、市場のみではなく、交通・通信網などの人工設備、制度・組織、教育、生活等の文化資源も含めたものとしている。伊藤[2008]は、地域づくりと文化政策の観点から文化資源の定義化を試み、まちづくりや観光に活用する狭義の文化資源のほかに、祭りや伝統芸能を取得・共有・継承してきた文化的環境システムを広義の文化資源として捉えている。本研究では、「地域資源」とは環境、文化、自然的・歴史的景観、地域の人材・結合力・信頼関係など地域に存在する有形・無形の資源の総体とし、「文化的資源」とは文化的要素を含む地域資源のことで、伊藤の狭義の「文化資源」とほぼ同義のもととして取り扱う。

次に、地域の価値と地域資源の関係について整理を行う。田村[1999]は、地域の価値を風土的価値（気象・自然等）、歴史的価値（遺産、物語等）、人の営みの価値（もの、仕事、生活、仕組み等）の3つに区分し、「まちづくり」は風土と歴史をベースに価値を発見し、人の営みを加えていっそう価値あるものにしようという行為であるとの基本的視座を提供するとともに、価値創造についても言及している。「まちづくり」と「地域づくり」は混在して使われる場合が多いが、本研究では、地域に着目する観点から「地域づくり」を採用し、地域づくりとは、地域課題を踏まえ、よりよい状態に改善するための地域の主体的な活動のこととする。一方、田村の「地域の価値」は、地域に存在する細分化された要素を包むことから地域資源と概念が重複する。そこで本研究における「地域の価値」は、地域の魅力、競争力、有用性のこととし、文化的、経済的、社会的側面を含むとともに、地域資源は地域の価値を構成する要素として位置づける。つまり、産業面での利用に関連する資源は貨幣によって交換可能な経済的価値の構成要素であり、信頼や規範など地域住民の生活や暮らしやすさに関連する資源は社会的価値の、自然や歴史など地域の固有性に関連する資源は文化的価値の構成要素と考えられる。なお、本研究では、新たに創造された文化的資源を享受する来訪者（観光客）が地

域社会に負の影響を与える可能性を認めつつも、消費活動による経済的効果を生み出すとともに、地域の誇りの回復に寄与する社会的効果も生み出すと想定されることから、地域の価値の向上を便宜的に来訪者数によって評価するものとする。

2 地域資源の活用による地域活性化

地域資源の組み合わせによる地域活性化の典型例として、地域で産出される農産物を食品工場等で加工し、商業者が販売する農工商連携がある。農工商等連携促進法(平成20年7月施行)では、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用した事業活動の促進を目的としており、異分野間の資源の組み合わせが予定されている。地域資源を活用した地域再生システムの先行研究として、敷田[2009]による観光まちづくりにおける中間システムモデルがある。これは、地域資源を活用した観光まちづくりにおいて地域内外のアクターを接続し、地域の観光開発と資源維持のための再投資をコントロールする中間システムの形成を提示したものである。森重[2009]も、観光まちづくりの立場から地域資源の活用によって地域の魅力の創出やより少ない投資で観光が推進できるのみならず、自然環境や地域文化の保全、地域住民の誇りの醸成や自信の回復といった地域づくりの契機となることを指摘している。これらの論考では、地域資源を活用する担い手の関係性のあり方に重点が置かれ、文化的資源の位置づけや地域の価値を高めるメカニズムに関する視点は希薄である。文化的資源を活用した地域づくりに関する先行研究として、伊藤[2008]は、地域文化資源と文化マネジメントに関する論考の中で地域振興にとっての文化資源と芸術文化にとっての地域の双方向性について論じており(伊藤[2008]、pp.62～63)、本研究に重要な示唆を与えるが、価値向上のメカニズムにかかる踏み込んだ議論は見られない。

3 大地の芸術祭と直島の文化事業

一方、越後妻有大地の芸術祭に関する先行研究として、小林[2001][2005]は、住民意識調査によって地域住民の意識と変化を示している。しかし、アートの活用に関心が集中し、地域活性化を総合的に捉える視覚に乏しい。勝村[2008]は、芸術を用いた地域づくりの評価の困難性と住民に肯定的な変化をもたらすためのメカニズムを示しているが、地域資源との関係性にかかる視座は見られない。直島における文化事業の社会的効果に関する先行研究として、井原[2007]は、文化事業と島民との関係性と地域資源への影響や効果について実態面から検討を加え、「家プロジェクト」以降の芸術文化事業によって島民の受容が進み、歴史・文化資源の再発見や保全・再生の動きが生じたことを指摘している。文化事業と地域づくり活動の関係が具体的に記述されており興味深い。地域の価値向上のメカニズムに関する言及は乏しい。また、越後妻有と直島の現代アートの特質に関する比較研究として西田[2008]は風景論の立場から考察を行い、棚田、里山瀬戸内の風景に作品を配することで風土性を再認識させたと評価している。

4 文化的資源の創造を通じた地域づくり

特色ある自然景観や歴史的建造物などの文化的資源が存在すれば、適切な保存や修復を行うことで地域づくりへの活用が図られるが、既に滅失するなどしてかかる資源に恵まれない地域も多い。こうした地域では創作活動による文化的資源の創造が有効な手段となる可能性がある。後藤[2001]によれば、文化芸術はそれを直接享受した人ばかりではなくコミュニティや社会全体に便益をもたらす正の外部効果があると指摘しており(後藤[2001]、p.4)、文化と地域づくりとの親和性を示唆している。実際、1990年代以降は文化がまちづくり要素として位置づけられるようになり、文化まちづくり事業、アーティスト・イン・レジデンス事業など創作活動と地域との接点が目立つようになった。2000年以降になると、地域課題をテーマとした大規模なアートプロジェクトが出現し、①多様な主体間の協働、②制作過程への地域住民の参画、③地域課題に接近したテーマ設定等によって、建造物や周辺環境などの地域の空間や資源を単に活用するだけでなく、地域づくりとより密接に関連させる動きが活発化している。こうした動きの背景には、需要サイドからは深

刻化する地域課題に対する総合的アプローチの一環として文化的資源の活用が注目されてきたこと、供給サイドからは創作活動の潮流がある。北川 [2006] は、現代アートの潮流を「サイトスペシフィック (Site-specific = 場所固有性)」として指摘している。これは、現代アートの制作と地域の固有性を結合させる概念で、作品の場所や構造を問い直し、美術館やギャラリーといった閉じた空間から公共空間へと、作品の制作・展示空間を拡張する方向性を示すものである²⁾。

また、地域づくりにおける創作活動の外部効果として、有形、無形の新たな資源を生み出す創造力と、衰退した無機質な空間を意味のある有機的な空間へと変質させる価値反転能力への期待がある。例えば、欧米の衰退都市の再生では、古い建造物の価値を見直し、歴史的建造物の転用や公共空間を利用した創作活動を奨励することで、空間イメージの改善や地域活性化を果たした事例が多く作られている³⁾。芸術文化の持つ創造性に着目した都市再生は創造都市とも呼ばれ、多くの論考があるが(佐々木 [2001]、Landry [2000] 他)、歴史的建造物の再生というハード的な視点から創作活動を通じた市民活動の活性化といったソフト的な視点まで、幅の広い可能性が指摘されている。小長谷 [2005] は、アートによるまちづくりが衰退した都市のイメージを劇的に改善する作用に注目し、アートの効果を類型化して整理しているが(小長谷 [2005]、p. 226)、文化的資源の創造は、芸術文化振興のみならず観光や都市再生と結合することで、地域づくり効果が生じる可能性があることを、多くの論者は指摘している。

Ⅲ. 地域資源の連関による地域の価値向上

地域産業を連関させることで地域の発展に寄与する考え方は、地域経済学において内発的発展論(宮本・横田・中村 [1990])や地域内再投資力論(岡田 [2005])等の理論的系譜と蓄積がある。しかし、かかるアプローチは地域内経済主体の連関を高めながら地域経済全体への波及効果を及ぼすための総合的な枠組みを示すもので、個別具体的な戦略的視点に基づく地域の価値向上メカニズムを検討する枠組みとしては十分ではない。

米田 [2003] は、地域資源の特徴として、①地域資源が単に個別の資源として評価されるのではなく、互いに関連しながらその資源性を有する「地域資源の連関性」、②地域資源がその地域内で評価されるのではなく、他地域との相対的な関係の中で、資源性が評価される「地域資源の相対性」、③地域外から地域内への資源の動員あるいは地域内の資源をいかに統合・整備し、どのような地域を形成していこうとするかという「地域資源の動員性」の3点を指摘している(米田 [2003]、pp.44～46)。米田の指摘は、特徴の指摘に留まらず地域資源の活用の方向性を示唆するものと解釈できる。そこで、本研究では米田が提起した地域資源活用の方向性を敷衍しつつ、経営戦略論(経営資源論)やイノベーション論(新結合)の議論を参照しながら地域の価値を高めるメカニズムの基本的枠組みの提示を行うこととする。

1 資源ベースのアプローチと新結合にかかるイノベーション論

自立的な地域社会の形成に向けて、産業分野を中心に地域資源の活用が注目されている。民間企業における財やサービスの供給は、需給関係や競争といった市場メカニズムに従うため付加価値を高める努力がたえず行われるが、地域づくりにおいて地域資源を活用する場合、他地域の成功事例の模倣や総花的な議論に留まる場合が多い。そのため、地域の特性や状況に応じて、どういった地域資源を(連関性)、どのようなものとして(相対性)、どのようにして(動員性)、行うのかといった戦略的な視点に乏しい。金井 [2009] が、「従来の地域活性化の方法には戦略的視点が全く見られず画一化現象が見られてきた。」と批判した上で、「経営戦略論における資源ベースのアプローチを適用して各地域の独自の資源を有効に活用した活性化戦略を策定することが肝要だ。」と指摘しているとおり、地域資源の活用には地域戦略のマネジメントが必要となる。ただし、金井は地域活性化に対して、具体的にどのように資源ベースのアプローチを適用すべきかを論じていない。そこで、主に白石「2005」による資源ベースのアプローチに関する論考に依拠しつつ、本研究と関連の深い論考について検討を加える。

資源ベースのアプローチは近年注目される経営戦略論の一つであるが、従来の経営戦略論が「事業を容易に売買可能であるかのように考える事業ポートフォリオ戦略」(白石[2005]、p.194)が中心であったため、安易にリストラクチャリングを実行した結果、企業力を脆弱化させたのに対して、「企業業績の差異の源泉を企業内部の経営資源に求め、独自性の高い経営資源に注目し、市場からは簡単に調達できない固定的資源であるストック的要素を重視する」(青島・加藤[2003]、pp.28～30)のものである。また、青島・加藤[2003]は、経営資源であれば何でも重要とするのではなく、競争優位の観点から①簡単に模倣されないことと、②顧客に提供しようとする価値との一貫性の2点を挙げている(青島・加藤[2003]、pp.97～105)。Collis&Montgomery[1998]は、「価値ある資源を認識し(identify)、構築し(build)、配置する(deploy)ことは、企業戦略と事業戦略の両方において重要なのである。」と指摘し、さらに資源は有形資産、無形資産、組織の能力に分類されるとした(Collis&Montgomery[1998];邦訳[2004]、p.16、p.45)。このように、資源ベースのアプローチでは、企業の内部資源、組織の能力、継続的な独自性といった要素に注目が置かれている。

次に戦略策定プロセスを見ると、白石[2005]はGrant[1991]の議論に言及し、資源と能力に基礎を置いた場合、企業の戦略策定は「資源基礎の分析」「組織能力の評価」「資源・能力が持つ収益獲得力の分析」「戦略の設計」「資源と能力の蓄積及び高度化」の5段階の活動として構成され、第5段階では「現在保有している資源を展開することだけでなく、その企業の資源基礎を発展させる」必要性を指摘している(白石[2005]、p.235～237)。さらに、新たな戦略パラダイムというべき「デュアル・ストラテジー」では、「企業は保有する資源と能力を展開・保存するのみならず、(戦略遂行過程で)資源と能力を蓄積しておかなければならない。」とする(白石[2005]、pp.30～31)。つまり、内部資源や能力の放出だけでなく、高度化を伴う蓄積型の開発が求められているのである。

2 地域づくりへの適用

これらの論考は企業組織を想定したものであるが、地域を疑似組織体と考え、企業経営を地域経営、経営資源を地域資源と読み替えて先の資源ベースのアプローチにおける知見を地域づくりに適用すると⁴⁾、第一に、地域のビジョンや方向性との整合性をとること。第二に、地域の持つ内在的な資源を活かし、組織の能力を高めるアプローチを行うこと。第三に、模倣されにくい固有価値の創出が必要であること。第四に、価値のある地域資源の発見と再構築が重要であること。第五に、地域資源と組織能力の蓄積・高度化が必要であるとして解釈される。とりわけ、従来の地域資源を地域活性化に活用する議論の多くは、地域資源の発掘、活用、保存が重点的に論じられ、地域資源の再構築、蓄積・高度化といった地域の価値向上のメカニズムやイノベーションの創出に向けた戦略的な議論は希薄であった。金井[2009]が指摘する経営戦略論における資源ベースのアプローチの地域活性化への適用には、こうした議論の必要性の指摘が含まれるものと解される。

次に地域資源の再構築や高度化をどのようにして実現するかが問題となる。地域資源の高度化には様々な手法があると考えられるが、ここでは新しい組み合わせによる可能性に注目する。組み合わせによる価値向上に関する理論は、古典的にはSchumpeter J.A.[1926]のイノベーション論が知られる。Schumpeterは、生産とは利用しうるいろいろな物や力を結合することであり、(生産物や生産方法や生産手段などの生産諸要素における)新結合が非連続的に現れたものがイノベーションであると定義している(Schumpeter;邦訳[1977]、p.182)。Schumpeterのイノベーションでは技術革新のみならず様々なレベルにおける組み合わせを示しているが、「単なる寄せ集め」では有効性は低いことは自明であり、各要素が「有機的に統合する」(白石[2005]、p.239)ことが必要である。つまり、地域資源間の有機的な結合を行うことによって、新しい有用性のある価値を創出あるいは向上させることができるのである。また、このようにしてなされる新結合は、位相の異なる多元的な結合も可能と解される。さらに、こうした新結合を伴う「連関性」は、比較優位となる「相対性」を持つがゆえに、内外からの「動員性」を担保できると考えられる。

経営戦略論における資源ベースのアプローチと新結合にかかるイノベーション論の知見を組み合わせ、地域資源の連関による地域の価値向上のメカニズムを基本的枠組みとして提示すると、①「地域ビジョンとの

整合性)、②「模倣困難性とストック的価値の重視」、③「有機的な連関性による多元的新結合」、④「地域資源・組織能力の蓄積・高度化」、⑤「比較優位となる相対性と内外の動員性の確保」の五つの要素に集約される。こうした要素を複合的に連鎖することで、経営ベースと同様に地域ベースにおいても新しい価値の創出や向上、つまりイノベーションが生成されるのではないかとの理論仮説が提示できる。

3 文化的資源の創造の意義

特色ある地域資源に乏しい地域では、地域に死蔵する資源の発掘、資源の加工技術や組み合わせの多様化、新たな地域資源の創造といった様々な手法を駆使して地域資源を高度化・複合化し、地域の価値の向上に注力しなければならない。この場合、歴史、自然、生活、景観などの地域固有の文化的資源を組み合わせた創作活動も有効な手段の一つと考えられる。その理由として、創作活動自体は大規模な投資を伴わないこと、地域外の創造的な能力の導入により地域に刺激を与えられること、地域を改変する環境負荷は低いこと、地域固有の文化的資源を活用することで地域のアイデンティティの喚起が図れることなどが挙げられる。しかし、創作活動や関連事業開発だけでは地域の総合的な価値の向上にはつながらず、容易に他地域に模倣されたり、波及効果が限定的となるおそれがある。また、地域性と遊離する創作活動は、地域内の承認を得ることが難しく反発が予想される。そこで、創作活動を契機として異なる分野の地域づくり活動の誘発や異種産業との連携などの新奇性のある多元的な結合を行うことに加え、地域特性を踏まえた文化的資源の組み合わせ、地域性と適合する創作活動や作品の質、類似地域との差別化、持続性のある観光まちづくり、地域社会の受容のしくみなどの戦略的な地域マネジメントの実施が求められる。

IV. 事例研究

1 新潟県越後妻有地域「大地の芸術祭」

大地の芸術祭は、人口減少・高齢化に悩む新潟県越後妻有地域（十日町市、津南町）において、地域に内在する様々な価値を、アートを媒介として掘り起こし、その魅力を高めて世界に情報発信することで地域再生を図る広域アートイベントである。図1に越後妻有地域の行政区分及び「大地の芸術祭2009」の開催位置図を示す。2000年より3年に1度開催され、第4回(2009年)は全体事業費約6億円、約37万5000人の来場者があり、広域型観光イベントとしても位置付けられている。

(1) 地域特性⁵⁾

越後妻有地域は、新潟県南部の長野県との県境位置し、新潟市から約100kmの地点にあり、十日町市と津南町よりなる。人口特性は、十日町市6万418人、津南町1万1262人(2010年3月31日現在)で、JR飯山線・国道117号沿線に人口が集中し、中山間地域の人口減少は著しい。地域別では、十日町地域を除く中里、川西、松代、松之山地域及び津南町では、1950年ごろより長期にわたり人口減少が続いている(図2)。高齢化率(2005年)は、中心市街地を擁する十日町地域は27.0%であるが、大半が中山間地域の集落で構成される松代、松之山地域では、それぞれ、41.5%、45.0%と高い水準に達している。伝統産業であるきもの産業が衰退し、誘致企業の海外移転など産業空洞化が進行する一方、松之山温泉、清津峡、秋山郷等の観光資源に恵まれ、2000年から開催された大地の芸術祭

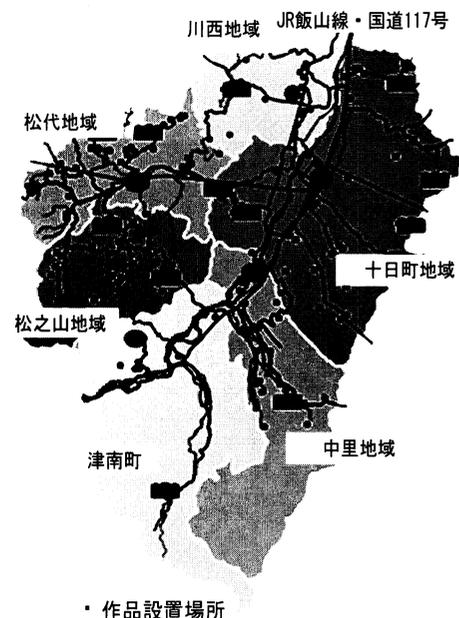


図1 大地の芸術祭2009開催位置図

(出所) 大地の芸術祭公式サイト
(ホームページ掲載図を一部加工)

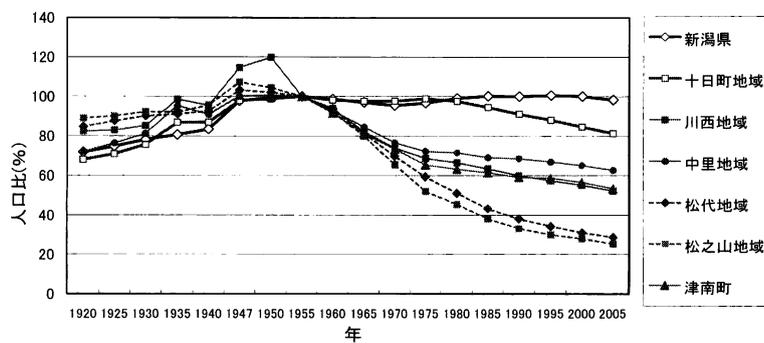


図2 越後妻有地域の人口増減率の推移 (1955 = 100)

(出所) 国勢調査

を契機とした観光まちづくりに期待が寄せられている。

(2) 事業 - 組織特性

大地の芸術祭は、広域市町村が一体的なプロジェクトを展開することにより広域連携と地域活性化をめざす新潟県地域活性化政策「ニューにいがた里創プラン」(1994)の一部として位置づけられている。当プランは当時重点政策課題であった広域市町村の連携あるいは市町村合併を視野に、新潟県下6地域において展開されたが、①公民協働、②ソフト事業とハード事業の組み合わせ、③個性的なプロジェクトの実施が特徴として掲げられ、地域特性に応じた多彩な事業で構成された⁶⁾。十日町地域⁷⁾は、「越後妻有アートネックレス整備事業」(1997～2006)として、「世界のアーティストと地域住民の協働による美しい里づくり」を掲げ、①大地の芸術祭、②ステージづくり、③花の道、④越後妻有8万人のステキ発見という4つの事業が実施された。このためアートネックレス整備事業は、道路改修・河川整備・公園整備、案内板設置、ステージ造成等の地域振興のためのハード事業と、ソフト事業としてのアートイベントが複合する事業構造となっている。ソフト事業のうち最大規模の大地の芸術祭⁸⁾は、「人間は自然に内包される」を基本コンセプトとし、豊かな自然に包まれている越後妻有の里山での生活を評価し、近代的パラダイム変革の契機と設定されている。作品制作は、サイトスペシフィックアートと呼ばれる地域性に根ざした表現を基本とするが、2009年に開催された第4回では、①約200の集落に点在する展示会場において、②里山、集落、棚田、民家、学校、地域技術、生業、産品といった地域の文化的資源を組み合わせるとともに、③空家プロジェクト・廃校プロジェクトといった地域課題を表象する作品が展示されている(写真1、写真2)。

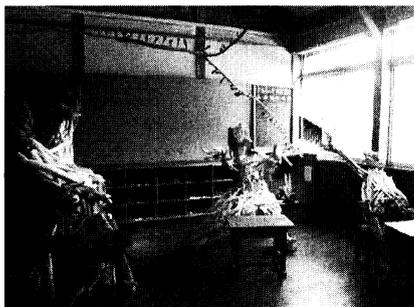


写真1 鉢・旧真田小学校での展示

(出所) 筆者撮影



写真2 古民家の改修・展示

(出所) 筆者撮影

組織面では、大地の芸術祭実行委員会⁹⁾が主催であるが、事業の企画運営は総合ディレクターである北川フラム氏が代表を務める(株)アートフロントギャラリーが主要な役割を担っている。また、こへび隊と呼ばれるアートに関心を寄せる首都圏等の若者を中心とするボランティアが組織化され、集落内の地域住民組織と協働して作品管理等を担当している。アートネックレス事業は2006年に終了したため、第4回では実行

委員会組織の見直しを行い、実行委員会と地域住民が参画するNPO 法人越後妻有里山協働機構との共催とした。また、十日町市観光交流課芸術祭推進室が事務局を担うとともに、事業運営の自立化に向けて、企業セクターが寄付金・協賛金の獲得に多大な貢献を果たした。

(3) 事業成果と課題

大地の芸術祭の関連予算、実施時期及び主要成果を図3、表1に示す。参加者数は4回合計で100万人を超え、年々増加傾向にある。地域課題をテーマとし、作品が中山間地域に分散配置されるコンセプトの斬新さ、地域課題を表象する多彩なアート作品、専門家の高い評価、公民協働による運営、有効なパブリシティ活動等によって、地域内外から高い支持を受けたと考えられる。事業費ではハード事業費総額が約150億円、ソフト事業費が約22億円とハード事業費の比率が高い。大地の芸術祭の評価をめぐっては、「土木建設を重視したハード型から人材等のソフト重視型にシフトした事例」との言説もあるが(唐沢[2007]、p.136)、むしろ、アートネックレス事業の趣旨に適合したハード事業とソフト事業の有機的な連関で構成されていることがわかる。また、出展された作品のうち何点かは恒久設置として整備され、次の開催時に再利用を行うほか、芸術祭開催期間外でも観賞できるものもある。こうした作品群は、新たに獲得された文化的資源とし

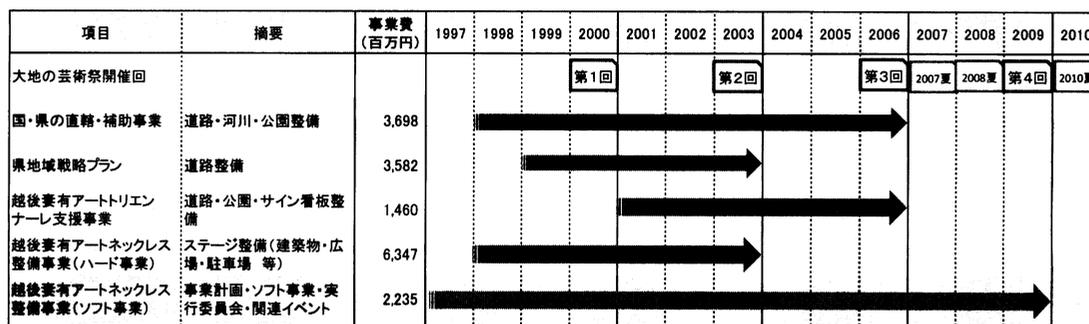


図3 大地の芸術祭関連事業費と実施時期

(出所) 大地の芸術祭総括報告書(大地の芸術祭実行委員会)をもとに筆者作成

表1 大地の芸術祭主要成果

開催年	第1回 2000	第2回 2003	第3回 2006	第4回 2009	計
参加者数(人)	162,800	205,100	348,997	375,311	1,092,208
ソフト事業費(千円)	549,896	426,588	654,122	603,964	2,234,570
ハード事業費(千円)	5,751,738	8,525,403	811,075	0	15,088,216
寄付金・協賛金比率(%)	2.4	2.3	32.3	41.8	21.8
寄付金・協賛金件数(件)	9	26	42	163	240
こへび隊登録者数(人)	800	771	930	350	2,851
参加作家数(人)	138	157	225	353	873
恒久設置数-積算(件)	69	132	165	201	567

(出所) 大地の芸術祭総括報告書(第1回~第4回)他十日町市資料

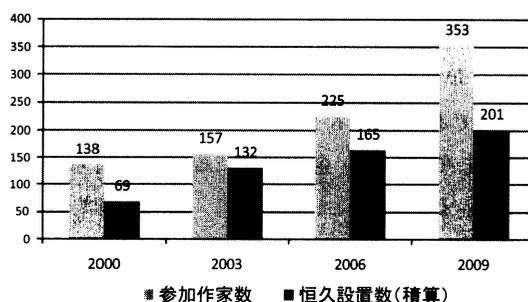


図4 文化的資源の蓄積の拡大

(出所) 大地の芸術祭総括報告書より筆者作成

て、文化的資源の蓄積に寄与している(図4)。

全般的な成果として、社会基盤整備と連動した文化的資源の創造と蓄積によって、アートに関心を持つ若年層から観光を目的としたファミリー層・中高年層への来訪者層の拡大と来訪目的の多様化を果たし、経済的成果を獲得するとともに、国内外メディアへの情報発信による知名度の向上、作品制作過程への住民参加、作家・来場者・こへび隊等との交流によってコミュニティの活性化や地域アイデンティティの向上などの社会的成果が得られている(大地の芸術祭総括報告書[2009]等)。一方、課題としては、観光交流的要素の拡大に伴う事業の性格の変質があげられ、アートネックレス事業の本来目的である地域振興の後退が懸念されている。次に、アート作品の受容をめぐる地域内のコンフリクトの問題がある。第1回を開催するに際し、現代アートの受け入れを巡って地域サイドでは戸惑いや批判があったことは多くの論者が指摘しているが(小林[2001、2005]、唐沢[2007])、勝村等[2008]は、住民への説明やプロジェクトへの協力によって地域住民の肯定的な変化が生み出されることを実証的に示している。ただ、作家と住民との関係性は地域によって異なり、地域住民と作家との交流や地域を表象する作品モチーフが正しく地域に説明され、地域に受け入れられている場合は、良好な関係が築けているとの指摘もある¹⁰⁾。一方、既存の文化事業との一部競合が見られるほか、地域産業や県内事業者との連携は十分とはいえず、建設需要の減少に伴って地域経済波及効果も減少している¹¹⁾。また、運営体制面での課題として、こへび隊登録者数の不足とモチベーションの低下、継続開催に必要な安定財源の確保等が指摘されている¹²⁾。

(4) 地域資源の活用状況

地域資源の活用状況を米田の区分法に従って分析を行う。まず資源の連関性では、越後妻有地域の里山、集落、棚田、民家、学校、産品などの地域の文化的資源の減失や記憶が作品制作の主要なテーマとなっている。また中山間地域に点在する集落での開催に伴い、交通アクセスなどの地域基盤を改善する必要から、ハード事業として道路改修・河川整備・公園整備、案内板設置、ステージ造成等が実施された。本事業により整備された沿道やポケットパークには一部作品化され、景観形成を担っているものもあり¹³⁾、ハード要素とソフト要素の密接な連関性を示す好例となっている。資源の相対性では、大地の芸術祭は地域性をテーマとした創作活動を行う大規模アートプロジェクトであり、首都圏をはじめ国内外から強い吸引力を持っている。傑出した比較優位性は、多大な観光客数や内外からの高い質の評価により実証される。資源の動員性では、外部動員性として、専門知識とノウハウを持つ(株)アートフロントギャラリーがプロジェクトの企画運営を担っている他、国からの資金投下(ハード事業費)、民間企業等からの寄付・協賛金の獲得(ソフト事業費)に成功している。また、マスメディアの情報発信による知名度向上も外部動員性と認められる。内部動員性では、実行委員会組織とすることで行政内部の部局横断型の実施体制、行政外部の地域企業や事業者、地域住民団体など幅広い主体の参画に成功している。つまり、大地の芸術祭は文化的資源の創造を中核要素に、地域の資源・能力を駆使した総合プロジェクトであり、文化的、経済的、社会的な地域の価値向上に貢献していることがわかる。

2 香川県直島町における文化事業展開

直島は、人口約3000人の島に、年間約36万人が文化芸術を目的に訪れる「アートの島」である。直島で実施される文化事業は、民間企業である(株)ベネッセコーポレーション(以下「ベネッセ」と記す。)及び関連する直島福武美術館財団が主導しているが、企業理念に綿密に裏打ちされた戦略的的事业であり、直島の知名度向上に大きな貢献を果たしている。

(1) 地域特性

直島は瀬戸内海に位置する離島で(図5)、面積は14.2km²と小さい。香川県に属しているが地理的には岡山県玉野市の南方3kmに位置していることから、玉野市から浄水の供給、高度医療の提供等の生活関連

サービスを受けている¹⁴⁾。直島町の人口は3336人、高齢化率は30.8%であるが（直島町人口移動調査2009年4月1日現在）、1955年をピークに長期減少傾向にある（図6）。

産業は、1917年に三菱鉱業（現三菱マテリアル^(株)直島精錬所）が設立され、現在も同社及び関連企業が基幹産業となっている。1990年に隣接する豊島で産業廃棄物不法投棄問題が発覚し、直島町が産業廃棄物中間処理施設の受け入れを表明したことを契機に、2002年には「エコアイランドなおしまプラン」が承認され、廃棄物再資源化、リサイクル促進等の環境産業の育成を図っている。三菱マテリアル^(株)による精錬事業が基本的に島の経済と雇用を支えてきたことが、人口流出の問題を顕在化させなかった要因とされる（井原 [2007]、p.628 参照）。直島には、県指定無形民俗文化財の直島女文楽や史跡など数多くの文化的資源が存在する。

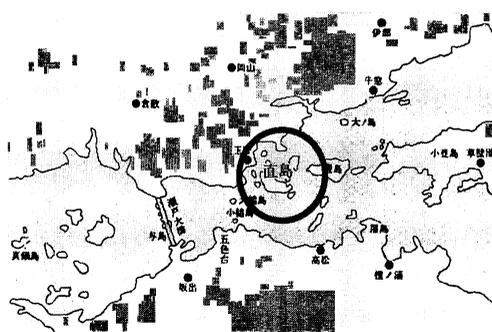


図5 直島町位置図
(出所) 直島町役場ホームページ

人口流出の問題を顕在化させなかった要因とされる（井原 [2007]、p.628 参照）。直島には、県指定無形民俗文化財の直島女文楽や史跡など数多くの文化的資源が存在する。

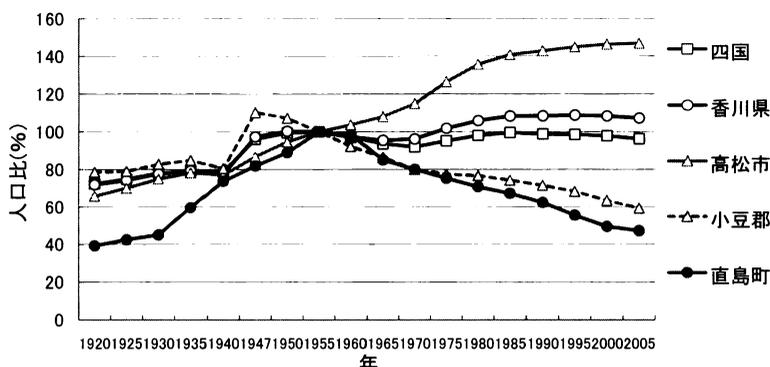


図6 直島町人口増減率の推移（1955=100）
(出所) 国勢調査をもとに筆者作成

(2) 事業特性

ベネッセによる文化事業の展開は、文化的要素に注目した観光開発を企図した直島文化村構想（1988）が嚆矢であるが、①宿泊・食事機能と美術館を兼ねたベネッセハウスの建設（1992年）、②古民家等の改修とアート制作が一体化した「家プロジェクト」（1998～2002年）と直島全体を舞台とした「スタンダード展」の開催¹⁵⁾、③自然環境、アート作品、美術館が一体化した「地中美術館」の建設（2004年）以降の三期に分けられる。「家プロジェクト」とは、歴史的建造物や景観が残る本村地区において、老朽化した古民家の修復とアートとを融合させたプロジェクトのことで、現代アートの創造とともに、地域住民との関わりの中で作品制作を進めることで、地域の変化を促すことを企図して開始された（図7、写真3）¹⁶⁾。2010年現在、本村地区

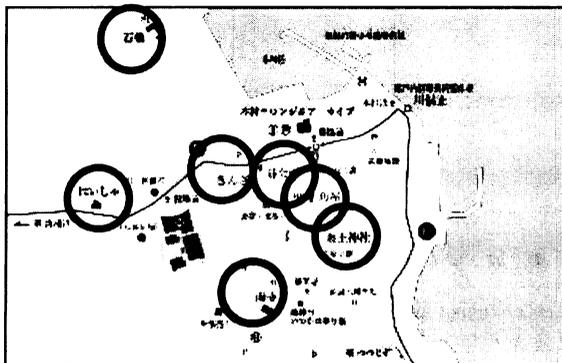


図7 家プロジェクト配置図

(出所) ベネッセアートサイト直島 HP 上の地図をもとに筆者加工



写真3 家プロジェクト例（外観）

(出所) 筆者撮影

内では7作品が制作されているが、クラスターの空間配置され、地域住民の制作過程への参加、観光ボランティアガイドの発足、家プロジェクト周辺地域での景観まちづくりなど、直島の地域づくりに大きな影響を与えている。

直島におけるベネッセによる多彩かつ大規模な文化事業展開は、周到な企業戦略に基づく一方、直島町の地域づくりとしての側面も持つ。そこで、同社の文化事業の考え方を整理する¹⁷⁾。

同社の文化事業の端緒は、企業CI「ベネッセ(よく生きる)」の価値観を発信する場として直島を捉えたことであり、教育、育児、生活、福祉関連の事業を展開していることを踏まえ、直島の持つ自然環境と人が集う暮らし感を重視する現代アートに照準が合わされた。同社の文化的事業の特徴として、①文化財に指定されていない島嶼部の歴史的建造物はアート作品として再生することが可能であること、②一過性のイベントではなく常設展示とするため作品の品質にこだわったこと、③公平性・平等性原則に規定される行政とは異なり、特定の専門家に作品選定を委ねることができること、④事業企画は自社内で一元化できるため、全体構想を統一できること、⑤無料入館パスポートの提供等によって地域住民の現代アートの受容への配慮を行っていることが挙げられる。このような考え方に沿ってベネッセの文化事業は、高品質のアート作品の追求、地域全域への拡張という二つの戦略軸に沿ったスパイラル的な展開を行っている¹⁸⁾。

(3) 事業成果と課題

ベネッセによる大規模かつ統合的な事業展開と情報発信の結果、直島はアートの島として国内外に広く知名度が向上した。特に2004年の地中美術館開設以降は、観光客数は爆発的に増加し、2009年度は約36万人に達している(図8)。社会的効果は、「家プロジェクト」に典型的に現れている。第一に、地域住民が作品制作過程に参画することに伴う住民意識の変化、地域づくり活動による活性化効果があげられる。井原[2007]は、①本村地区周辺での観光ボランティアガイドの結成、自宅のトイレを無償で貸し出すボランティアトイレの実施、②観光客との交流を契機とした新たな歴史文化資源の再発見と保全・再生、生活環境美化活動のスタートの2点を挙げ、文化事業への地域住民の受容する土壌の形成と家プロジェクトの地域づくりとしての側面を指摘している(井原[2007]、p.628)。現在、ボランティアトイレは休止中であるが、観光ボランティアガイドの他、観光客に湯茶サービスを振る舞うボランティアがあり、高齢者の生きがいづくりや地域アイデンティティの形成効果を及ぼしている²⁰⁾。第二に、景観まちづくりの推進があげられる。直島町では、家プロジェクトを契機に景観整備計画及び関連事業を進めてきた。2001年の全島をアートの舞台とした企画展の一環で本村地区の家屋に草木染めののれんを飾る「のれんプロジェクト」を行ったほか、2002年にはまちづくり景観条例を制定し、各家屋の屋号を統一されたプレートにして表示する屋号表札設置や屋号マップなどの景観整備事業を実施した。さらに、2003年には家プロジェクトが行われている本村地区内の重点地区を対象地域にまちづくり景観事業活動補助を開始し、建造物の改修やのれんによるまちな

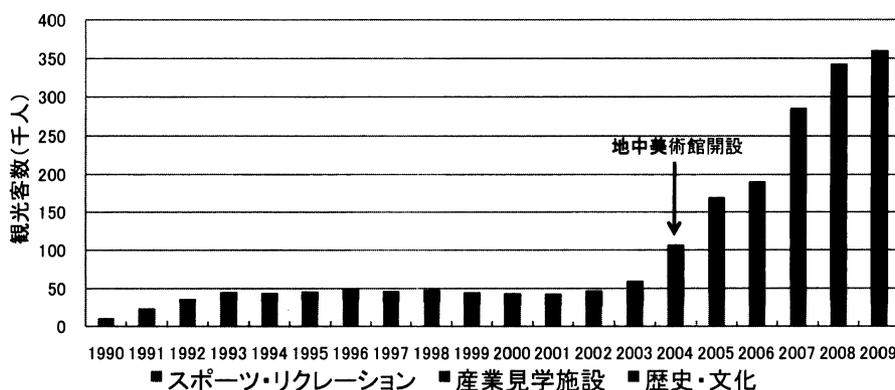


図8 直島町観光客数推移¹⁹⁾

(出所) 直島町役場資料をもとに筆者作成

み形成等の景観まちづくり活動に対して一定の補助を行っており、2008年度末までに総額600万円を越える実績がある²¹⁾。また、直島町は2006年に景観行政団体となるなど、まちづくりの取り組みが評価され、「平成18年度地域づくり総務大臣表彰（地域振興部門）」を受賞した²²⁾。

一方、あまりにも急激な観光客の拡大の結果、道路整備・公共交通・駐車場の不足、観光客流入によるモラルの悪化等の問題が生じつつある。また、地域内の経済連関を高める内発的な駆動力が弱いことが課題として挙げられる。直島町では観光客の急増を受け、独自の特産品開発に急ピッチで取り組んでいるほか、宿泊施設・飲食店も増加傾向にあるものの、繁閑期のギャップが著しく経済効果は限定的である²³⁾。また、地域アイデンティティの形成等の社会的効果は、本村地区の観光ボランティアや景観まちづくり活動を除けば他の地域に十分波及しておらず、文化的事業に連動する地域経済、地域社会との関係性の強化など地域の一体感を醸成するより有効な戦略が求められる²⁴⁾。

(4) 地域資源の活用状況

資源の連関性を地域別にみると、島南部では、瀬戸内海に面する優れた自然景観、美術館、現代アート作品が一体化した地中美術館が開設されている。また、島中央部では、歴史的建造物、景観、生活文化などの文化的資源を活かした家プロジェクトが展開され、直島の文化的資源を有機的に統合、連関させた戦略性に富む事業展開がなされている。資源の相対性では、島嶼部において文化的資源の創造と地域づくりを連関させた大規模な取り組みは世界的にも傑出しており、増大する観光客数と内外の高い評価が直島の文化事業の比較優位を裏付けている。資源の外部動員性は、ベネッセによる文化事業戦略に基づく資本投下によって最先端のアーティストの作品の誘致と内外メディアへの広報・パブリシティ戦略を通して世界的レベルでの知名度向上に成功している。内部動員性は、直島町の地域づくりとの一体的推進²⁵⁾が挙げられ、これによって地域内事業者や住民に対する文化事業の受容促進、景観まちづくり活動の推進が図られている。このように直島の文化事業は、アートプロジェクトと地域づくり活動との一体的展開によって、地域の文化的、経済的、社会的な価値向上に多大な役割を果たしている。

V. 文化的資源の多角的結合による地域の価値向上

本章では、越後妻有大地の芸術祭と直島文化事業の事例を比較しつつ、両事例にみられる文化的資源を組み合わせた創作活動や、地域づくり要素との多角的な連関を持たせる新結合によって、地域の価値向上に向けたイノベーティブな変化が生じていることを示す。

1 事例比較による共通要素の抽出

表2に2つの事例の概要を比較した。両地域とも文化事業が実施される以前は、大幅な人口減少が見られる過疎地域であり、特色ある歴史、文化、自然、景観などの文化的資源や地域特産品に恵まれていたとは言えず、また資源の連関性も低かった。こうした中、文化的資源の創造を核とした地域づくりが開始されたが、多くの共通要素を持っている。

第一に、文化的資源の創造による地域の魅力の向上である。自然、歴史、生活文化等の文化的資源を組み合わせ、地域性を表象した高い品質を持つ現代アート作品は、内外から高く評価され、新たな文化的資源として地域の魅力を増し、価値を高めている。直島では恒久展示を前提としているため、ベネッセハウス、「家プロジェクト」、地中美術館等において、高い評価を得た作家を招聘した作品制作・展示が行われている。大地の芸術祭の多くの作品は開催期間経過後に撤去されるものの、一部は恒久展示作品として地域の文化的資源の蓄積に寄与しており、2009年の第4回終了後には累計567作品に達している。いずれも、多くのアートイベントで見られる開催期間中だけの賑わい創出を目的とするフロー重視型ではなく、文化的資源としてのストック価値重視型といえる。第二に、地域内外から多数の来訪者の獲得に成功している。来訪者の多く

表2 越後妻有大地の芸術祭と直島文化事業

	越後妻有大地の芸術祭	直島文化事業
場 所	新潟県十日町市・津南町	香川県直島町
地域特性	中山間地域 過疎地域指定	離島 過疎地域指定 離島振興法適用
人 口	71,572人(※1)	3,323人(H22.1.1)
人口減少率 (対1955年)	▲39.8%	▲52.8%
高齢化率(2005年)	30.5%	23.3%
面 積	760km ²	14km ²
事業開始年	2000年～(3年毎に実施)	1988年～(通年) 家プロジェクト(1998-2002)
事業主体	新潟県・十日町市・津南町	㈱ベネッセコーポレーション・ 直島福武美術館財団
来訪者数(2009年)	375,311人(※2)	360,087人(※3)
住民参加	制作、運営	制作
登録ボランティア数	こへび隊(350人)	観光ボランティアガイド(15人)
関連地域振興	道路、公園等のハード整備	景観まちづくり

※1 十日町市(H22.3.31現在)、津南町(H22.4.1現在)(各市町提供資料)

※2 芸術祭開催期間来訪者数(7月26日～9月13日)(大地の芸術祭実行委員会資料)

※3 年間入込客数(直島町役場資料)

(出所) 各種資料より筆者作成

は現代アート作品の鑑賞とともに、過疎地域の美しい自然景観、歴史、生活文化といった空間の魅力を楽しむ。第4回大地の芸術祭では37万5千人と定住人口の約5倍の来訪者を獲得し、また、直島町の2009年度の観光客数は約36万人と定住人口の10倍を超えた。交流人口の増加は知名度の向上や経済的効果をもたらすだけでなく、地域の誇りやアイデンティティの形成といった社会的効果にも寄与している。第三に、文化的資源の創造と連動した地域づくり活動を実施している。両地域とも観光まちづくり要素を包含するとともに、越後妻有では道路、河川、公園整備等の社会基盤整備事業が実施され、直島では直島町景観整備事業と連動して建造物の改修やのれんによるまちなみ形成等の景観まちづくり活動が行われている。こうした関連事業の展開によって文化的資源の創造と相乗的な地域づくり効果を創出している。第四に、地域住民の受容を高める工夫がなされている。多くの地域住民にとって生活と遊離した現代アートの受容は容易ではない。そこで、大地の芸術祭では、会場となる多くの地域で作品の制作過程への住民参加や作家・来場者・こへび隊等との交流機会が設けられ、直島では、家プロジェクトへの住民参加や地中美術館等への地域住民の観覧無料パスポートの提供といった取り組みがなされている。第五に、地域内外の資源の動員を果たしている点である。大地の芸術祭も直島も行政によって地域づくりの位置づけを明確化することで地域住民組織や事業者などの地域内の協力体制を獲得し、地域外からの事業費の獲得、マスメディアを通じた情報発信強化、ボランティアの参画に成功している。

2 事例比較による差異の抽出

次に、2つの事例の相違点を検討する。第一に、人口規模、面積等の地域特性が異なる。大地の芸術祭は十日町市・津南町において点在する中山間地域の集落等で分散実施されるのに対し、直島町は離島であり面積や人口規模も14.2km²、約3300人と小さく、それぞれ越後妻有の約1/50、約1/20にすぎない。また、離島とはいえ6万人を超える人口を擁する岡山県玉野市に近接しており、都市的サービスを容易に享受できる環境にある。第二に、実施主体は、大地の芸術祭では行政を中核組織として企業や地域団体など多様な主体が参画する実行委員会形式をとっているが、直島では民間企業であるベネッセ及び関連する直島福武美術館財団が主導しつつ行政が協力する形式であり、意思決定や事業推進メカニズムが異なる。第三に、事業目的は、大地の芸術祭は広域市町村の地域振興と文化観光が結合した地域活性化であるのに対し、直島は周到な企業戦略に基づいた文化事業である。こうした差異は、地域づくりの性格に大きな影響を与える。

図9は、越後妻有と直島における文化的資源の創造による地域づくりの経路を示したものである。越後妻有大地の芸術祭（左）では、地域振興を目的としたハード事業を当初から結合させ、また、現代アート作品の制作・展示を観光まちづくりとしても位置づけ、交流人口の促進による経済効果を図ろうとするのに対し、直島（右）では、現代アートによる文化事業は観光客の来訪による経済性を前提としつつ、景観形成等の地域づくり活動を連動することで、直島全域への波及効果と地域の価値の向上を図る構造となっている。越後妻有と直島の2つの事例は、目的や経路は異なるものの、いずれも地域の文化的資源を組み合わせた創作活動と、創作活動と地域づくり要素を連動させる二重の新結合が認められ、このような多元的な連関性が地域の魅力や価値の向上に寄与している。さらに、交流人口の増加は、経済的效果だけでなく誇りの回復やアイデンティティの形成などの社会的効果を誘起するしかけを準備することで、文化・社会・経済が交差した地域活性化を企図していると解釈できる。

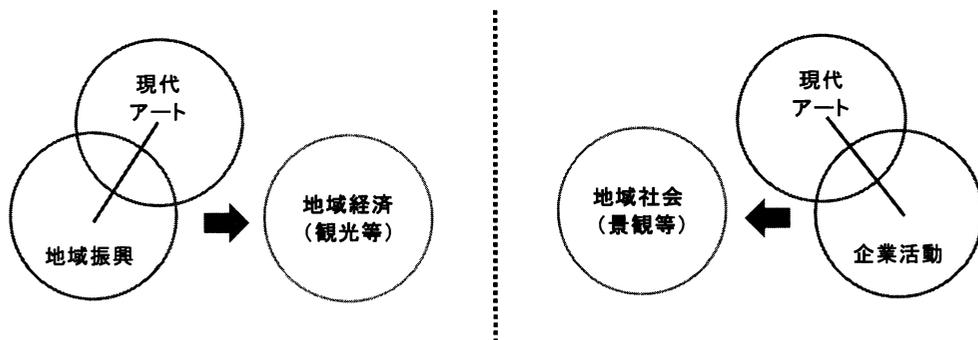


図9 文化的資源の創造による地域づくりの類型（左：越後妻有、右：直島）
（出所）筆者作成

3 資源ベースアプローチによる地域の価値向上メカニズムの検証

2つの事例をⅢ章で提示した地域の価値向上メカニズムの基本的枠組みにあてはめ、適合状況を検証する。

第一の「地域ビジョンとの整合性」では、越後妻有の事例は広域市町村の地域振興と文化観光が結合した地域活性化政策であり、直島の事例は周到的な企業戦略に基づいた民間企業が主導する文化事業という相違点はあるが、いずれも中長期的な地域ビジョンとの整合性を踏まえた位置づけがなされている。第二の「模倣困難性とストック的価値の重視」では、いずれの事例でも慎重な作家選考によって作品の質を担保するとともに、制作された作品の多くは一過性の展示に留めず恒久展示を行っており、ストック的要素として文化的資源の蓄積が図られている。第三の「有機的な連関性による多元的新結合」では、両事例とも地域の文化的資源の組み合わせによる創作レベルと、創作活動と景観形成などの地域づくりを連関させる地域づくりレベルの二重の新結合がなされている。第四の「地域資源・組織能力の蓄積・高度化」では、文化的資源の創造を軸とした多元的新結合によって地域資源の再構築・高度化がなされたといえる。また、越後妻有での多様な主体が参画する協働型実行委員会組織の試みは地域の組織能力の向上に寄与するが、直島では統合機能を民間企業に委ねており、地域の組織能力が向上したとは必ずしも言えない。第五の「比較優位となる相対性と内外の動員性の確保」では、両事例とも地域ビジョン等での位置づけや周到的な計画立案によって比較優位が図られるとともに地域内外の動員性の獲得に成功しているが、大地の芸術祭では資金調達面での外部資源への依存が強く、安定的な継続性の点で課題がある。

このように、本研究で取り上げた2つの事例は、地域資源の多元的な結合による地域の価値向上メカニズムで説明が可能であり、固有の課題を包含しつつも全体として各要素が複合的に連鎖し、文化的資源と地域づくり要素とが多元的な結合を行うことで、文化的、経済的、社会的側面における地域価値の向上、つまりイノベーションの創出が図られたと見なすことができるだろう。

VI. まとめ

近年、農山村地域や地方都市の活性化に向けて、地域固有の文化的資源を地域活性化に活用する試みや議論がなされているが、地域の価値を高めるメカニズムは明らかではない。本研究では、文化的資源の多元的結合によって地域の価値を高めるメカニズムについて、経営戦略論(経営資源論)やイノベーション論(新結合)を援用しながら検討を加えたところ、①「地域ビジョンとの整合性」、②「模倣困難性とストック的価値の重視」、③「有機的な連関性による多元的新結合」、④「地域資源・組織能力の蓄積・高度化」、⑤「比較優位となる相対性と内外の動員性の確保」という5つの要素を基本的枠組みとして提示した。

越後妻有と直島による事例研究の結果、①地域の魅力や価値を高め、知名度向上や経済的效果に寄与する。②交流人口の増加によって、地域アイデンティティの形成等の社会的効果を創出する。③景観まちづくり等の地域づくり活動が誘発される、といった共通した地域づくり効果が観察され、文化的資源の多元的結合を行うことで地域活性化の有効性が生じやすいことが示された。かかる結果は、特色ある資源に恵まれない地域であっても、適切な主体組織を形成し、先に示した5つの要素に留意しながら最適な資源組み合わせを考案することで、地域の価値を高め、地域づくりの自由度を広げる可能性を示唆している。

なお、本研究では文化的資源の創造と蓄積を核とした地域の価値向上のメカニズムを明らかにするために、地域内外の資源動員に成功した比較的大規模な典型事例を対象とした。しかし、地域によっては投入できる資源に制約がある場合が多く、本研究のみで成功条件が抽出されたわけではない。また、地域の内発的に基づいた取り組みは十分照射できていない。かかる地域ポテンシャルの多様性を踏まえた検討は今後の課題としたい。

【注】

- 1) 本研究における「地域」とは行政区域等の特定の境界や区画で区切られた領域を指すのではなく、地域資源、生活文化、行動様式をある程度共有し、お互いの信頼や連携が図れる空間範囲を指し、概ね市町村もしくは広域市町村圏域を想定している。
- 2) 多くの場合、場所固有性と結合した作品は「インスタレーション」と呼ばれる。
- 3) 欧州における芸術文化活動による都市イメージの変容事例として、グラスゴー(英国)、ナント(フランス)、グッゲンハイム(スペイン)等があげられる。具体的には、アートセンターの設立、アーティストの創作支援、歴史的建造物の保存、景観形成、コンテンツ産業の振興を通して都市の文化的価値を高めることで、都市の競争力の向上を図っている。
- 4) もちろん、地域づくりに対して、企業組織を対象とする経営戦略論の適用には限界があるが、ここでは、地域を、地域の文化的、経済的、社会的価値の向上を目的とするゆるやかな組織体と仮想して適用することとした。
- 5) 十日町市各種行政資料より。
- 6) 「ニューにいがた里創プラン」パンフレット(新潟県総合政策部地域政策課)より。
- 7) 十日町地域は、十日町市、川西市、津南町、中里村、松代町、松之山町で構成されていたが、2005年の市町村合併により、十日町市と津南町となった。
- 8) 大地の芸術祭ホームページ(<http://www.echigo-tsumari.jp/triennale/concept.html>) (2011年1月28日確認)、及び大地の芸術祭越後妻有アトリエンナーレ2009趣旨書(大地の芸術祭実行委員会事務局)記載事項を簡素化してまとめた。
- 9) 新潟県、広域市町村、経済団体、観光関係団体、教育・文化団体、地域づくり関係団体、地域団体等から構成される
- 10) 第4回大地の芸術祭視察時(2009年8月23-25日)に集落住民から聴取した意見。
- 11) 大地の芸術祭総括報告書[2009]より。
- 12) 大地の芸術祭総括報告書[2009]より。なお、同報告書には、こへび隊の不足要因として作品管理場所の増加に加え、こへび隊の待遇に問題があるのではないかと指摘も記載されている。
- 13) 例えば、クルメリング作による「ステップインプラン」と呼ばれる案内板兼公園は、新潟県のポケットパーク事業予算により実施された(北川フラム[2010]『大地の芸術祭』、角川学芸出版、P46~48)。

- 14) 香川県離島振興計画（平成15年6月）に、直島の交通、情報通信、産業、生活環境、医療、福祉、教育、文化、観光、地域間交流、地域保全に関する詳細な記述がある。
- 15) 2001年に企画展「The Standard」が全島を展示場とする100日限定の美術展が開催された。さらに2006年にも「The Standard2」として同様の趣旨の企画展が開催されたが、美術館若手メンバーと島民有志による里山景観の再生という地域課題をテーマとしたものであった。
- 16) 秋元雄史[1998]の記述を要約。
- 17) 以下の記述は、ベネッセへのヒアリング時（2009年11月16日）の説明に基づく。
- 18) ベネッセの文化事業は、直島に隣接する離島等にも拡張した展開を推進している。例えば、犬島アートプロジェクト「精錬所」、瀬戸内国際芸術祭2010の開催（島嶼部7島と高松市）があげられる。
- 19) 入館者数等の積上による入込客ベースの数値。
- 20) 観光ボランティアガイド会長へのヒアリング（2009年11月15日）及び直島調査時の観察（2010年9月下旬）による。
- 21) 直島町まちづくり活動補助実績資料に基づく。
- 22) 授賞理由は、直島町まちづくり景観条例の制定、観光協会の設立、エコタウン計画に基づくハード・ソフト事業の実施等の結果、爆発的な観光客の増加、雇用の創出、人口減少に歯止めをかける等の成果を挙げ、さらに継続的にアート活動を続けるベネッセとの協働のまちづくりによって、アート建築・自然・歴史の町として多くの観光客が訪れる新しい観光地のモデルとのコメントが示されている。
（出所：平成18年度地域づくり総務大臣表彰受賞団体・個人の概要。総務省ホームページ：http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/pdf/070216_8_gy.pdf）（2011年1月28日確認。）
- 23) 特産品開発の取り組み事例として、焼酎の開発（『広報なおしま』、No.627、2005年10月）や、伝統的製塩業に注目した食用天日塩の開発がある（『山陽新聞』、2009年10月31日付）。
- 24) 直島町役場でのヒアリング（2009年11月15、16日）及び直島町観光協会へのヒアリング（2010年11月20日）では、直島町は長年にわたり(株)三菱マテリアルに経済、雇用、社会サービスを依存してきたため危機意識に乏しい面があると直島町の地域住民の消極性を指摘された。なお、本村地区以外の展開として、2009年に宮之浦地区に「銭湯Iラブ湯」という実用機能を備えた作品が開設され、宮浦自治会が運営を担っている。
- 25) 例えば、直島町役場[2004]『直島町 町勢要覧』ではベネッセ事業の位置づけが明記されている。

【参考文献】

- 青島矢一・加藤俊彦[2003]『競争戦略論』、東洋経済新報社。
- 秋元雄史[1998]「『直島・家プロジェクト』始動」、直島通信。（『直島・家プロジェクト「角屋」』、直島文庫。所収）。
- 秋元雄史・安藤忠雄ほか[2006]『直島 瀬戸内アートの楽園』、新潮社。
- 伊藤裕夫[2008]「地域文化資源と文化マネジメント」（井口貢[2008]編著『入門文化政策』、ミネルヴァ書房。所収）。
- 井原縁[2007]「瀬戸内海島嶼部における芸術文化事業の特徴と地域環境への影響に関する考察」『ランドスケープ研究』70(5)、日本造園学会。
- 岡田知弘[2005]『地域づくりの経済学入門』、自治体研究社。
- 小田切徳美[2009]『農山村再生』、岩波書店。
- 勝村文字他[2008]「住民によるアートプロジェクトの評価とその社会的要因 - 大地の芸術祭 妻有トリエンナーレを事例として」『文化経済学』第6巻第1号。
- 金井一頼[2009]「地域資源と科学的「知」の融合による地域活力の再生」『産学官連携ジャーナル』、vol.5 No.1、pp.11～12。
- 唐沢民[2007]「文化政策による地域の人的資源の形成の過程」『同志社政策科学研究』。
- 後藤和子編[2001]『文化政策学 法・経済・マネジメント』、有斐閣。
- 小長谷一之[2005]『都市経済再生のまちづくり』、古今書院。
- 小林令明[2001]「アートを活用した過疎地活性化に関する研究」『北星女子短大紀要』Vol.37。

- 小林令明 [2005] 「アートを活用した過疎地活性化に関する研究 (2)」『北星論集』第3号。
- 北川フラム [2006] 「地域づくりのサポート」『日本労働研究雑誌』No.549。
- 佐々木雅幸 [2001] 『創造都市への挑戦』、岩波書店。
- 敷田麻美・内田純一・森重昌之編著 [2009] 『観光の地域ブランディング』、学芸出版社。
- 白石弘幸 [2005] 『経営戦略の探求』、創成社。
- 大地の芸術祭実行委員会 [2000] 『大地の芸術祭・総括報告書 (2000)』。
- 大地の芸術祭・花の道実行委員会 [2003] 『第2回大地の芸術祭・総括報告書 (2003)』。
- 大地の芸術祭実行委員会 [2006] 『第3回大地の芸術祭・総括報告書 (2006)』。
- 大地の芸術祭実行委員会 [2010] 『大地の芸術祭・総括報告書 (2009)』。
- 『大地の芸術祭越後妻有 2009』美術手帳 2009年8月号増刊、美術出版社。
- 『大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ 2009』[2010]、現代企画社。
- 田村明 [1999] 『まちづくりの実践』、岩波書店。
- 西田正憲 [2008] 「過疎地域の越後妻有と瀬戸内直島における現代アートの特質に関する風景論的考察」『ランドスケープ研究』71 (5)、日本造園学会。
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎 [1990] 『地域経済学』、有斐閣。
- 森重昌之 [2009] 「観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性－地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価－」『観光創造研究』NO.5、2009年5月、北海道大学観光学高等研究センター。
- 米田公則 [2003] 『情報ネットワーク社会とコミュニティ』、文化書房博文社。
- Collis, David J. and Cynthia A. & Montgomery [1998] "*Corporate Strategy. A Resource-Based Approach*", McGraw-Hill, New York. (根来龍之・蛭田啓・久保亮一訳 [2004] 『資源ベースの経営戦略論』、東洋経済新報社。)
- Grant, Robert M. [1991] 'The Resource-Based Theory of Competitive Advantage: Implications for Strategy Formulation', "*California Management Review*", Vol.33, No.3, pp.114-135.
- Landry, Charles [2000], "*The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*", London, Earthscan Pubns Ltd. (後藤和子訳 [2003] 『創造的都市－都市再生のための工具箱』、日本評論社。)
- Schumpeter, J. A. [1926], "*Theorie Der Wirtschaftlichen Entwicklung*", 2, Virtue of the authorization of Elozabeth Schumpeter. (塩野谷祐一他訳 [1977] 『経済発展の理論 (上・下)』、岩波書店。)